

# 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成20年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エコミック

上場取引所 札幌証券取引所アンビシャス

コード番号 3802

URL <http://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 上諏訪 広

T E L (011)742-6006

定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成20年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年 3 月期の業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	375	37.9	48	36.7	50	76.2	△7	—
19年 3 月期	271	37.8	35	30.9	28	24.3	13	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3 月期	△2,243 60	— —	△2.4	14.8	13.0
19年 3 月期	4,051 85	3,549 44	4.9	9.4	13.1

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 ー百万円 19年 3 月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3 月期	317	302	95.2	90,475 76
19年 3 月期	359	307	85.6	94,055 34

(参考) 自己資本 20年 3 月期 302百万円 19年 3 月期 307百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3 月期	45	△32	2	243
19年 3 月期	38	△22	53	228

## 2. 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3 月期	—	1,000 00	1,000 00	3	24.7	1.1
20年 3 月期	—	1,500 00	1,500 00	5	—	1.7
21年 3 月期 (予想)	—	1,500 00	1,500 00		14.0	

## 3. 平成21年 3 月期の業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	181	25.9	△5	—	△4	—	△2	—	△840 91
通期	460	22.7	60	23.5	60	21.3	35	—	10,684 51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 3,344株 19年3月期 3,274株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移しましたことに加え、雇用者所得や個人消費もおおむね底堅く、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

しかし、為替レートの変動や原油価格の上昇、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題などによる景気の先行き不透明感が、特に当事業年度の後半にかけて強まり、今後の景気動向は予断を許さない状況であります。

当業界におきましては、上記のような景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業の再構築の手段としてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は 375,039 千円（前期比 37.9%増）、営業利益は 48,594 千円（同 36.7%増）、経常利益は 50,244 千円（同 76.2%増）、また、特別損失としまして固定資産除却損 57,327 千円を計上したことなどにより、当期純損失は 7,361 千円（前期は当期純利益 13,253 千円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、アライアンスパートナーの拡充及び本州地区における営業力強化を図ったことにより、新規顧客88社を獲得、地方税処理業務及び年末調整処理業務についても大量の受託ができ、同時に本州地区の売上高を伸ばすことができました。

賃金コンサルティング事業においては、当事業年度における取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済状況については、原油等商品価格の高騰及びインフレーションの影響等予断を許さない状況が続くと想定されますが、各企業にはより一層の効率化、省力化が求められる状況には変わらないことが予測されます。北海道内においてはの景気については、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下で当社は、企業に対し、企業価値の向上のための施策の一つとして給与計算のアウトソーシングの提案を積極的に行っていきたいと考えております。

次期の業績につきましては、売上高は460,000千円（前期比22.7%増）、営業利益は60,000千円（同23.5%増）経常利益は60,960千円（同21.3%増）、当期純利益は35,729千円（当期は当期純損失7,361千円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金により構築しております。

当事業年度末の資産につきましては、新給与計算システムの導入に伴う設備投資60,178千円のうち仮払消費税等計上額を除く57,312千円について固定資産除却損計上を行ったこと等により42,021千円減少し、317,704千円（前期比11.7%減）となりました。

負債につきましては、前期末時点で新給与計算システムの導入に伴う設備投資による未払金27,059千円の支払いを平成19年4月に行ったこと、未払法人税等の減少8,092千円等により36,635千円減少し、15,153千円（同70.7%減）となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加5,460千円があったものの当期純損失計上及び配当金支払いによる繰越利益剰余金の減少10,635千円等により5,386千円減少し、302,550千円（同1.7%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出32,185千円があったものの、営業活動による収入45,501千円、財務活動による収入2,261千円により前事業年度末に比べて15,577千円増加し、当事業年度末には、243,660千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45,501千円（前事業年度は38,751千円獲得）となりました。これは主に法人税等の支払い12,798千円があった一方、減価償却費の計上10,819千円及び固定資産除却損の計上57,327千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32,185千円（前事業年度は22,529千円使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入40,000千円があった一方、有形固定資産の取得による支出21,494千円、無形固定資産の取得による支出39,574千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,261千円（前事業年度は53,618千円獲得）となりました。

これは、配当金の支払いによる支出3,117千円があった一方ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入5,378千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	94.5	85.6	95.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	152.9	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,623.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は、平成18年4月4日に証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスへ上場したため、平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注4）当社は、平成19年3月期及び平成20年3月期において利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジレシオについては、記載しておりません。

（注5）当社は、平成18年3月31日現在、平成19年3月31日現在及び平成20年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。今後は内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。

なお、当期につきましては、1株につき1,500円の配当を予定しており、次期につきましても同様に1株につき1,500円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、平成20年5月9日現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

A. 事業内容と特定売上品目への依存について

当社の第11期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が大半を占めており、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社の事業の特徴のひとつでもありますように、ペイロール事業は顧客との継続的受託関係にあることも事実であります。そのため、売上高に対する同事業の比率は増加する傾向となっております。今後は第二の柱となるべき事業を育成していく方針であります。事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. コンピュータシステムについて

当社業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムにおけるトラブルが生じた場合、社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C. 個人情報漏洩について

当社の主たる業務である給与計算受託業務において、顧客企業からの給与支給に関する情報をはじめ多数の個人情報を扱っております。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理について、各事業部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の取得しております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D. アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、税理士法人、社会保険労務士法人等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社とアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 天候によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。また、当社業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

② 組織上の問題について

A. 将来的な人材の確保について

当社が事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育が十分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

B. 小規模組織であることについて

当社は平成20年3月末現在、取締役5名、監査役3名、従業員27名（パート・アルバイト社員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性や、当社の提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社では事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

C. 特定人物への依存状態について

当社は代表取締役の熊谷浩二の人間性、経営判断、企画力、営業力、発想等の経営力に大きく依存しております。代表取締役の熊谷浩二が現職を退いた場合、何らかの理由で当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業展開、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境・市場の動向について

A. 競合他社の動向について

当社が提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、ペイロール事業、賃金コンサルティング事業においても高い参入障壁があるとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社におきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

B. 税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の加入及び料率変更について

税制・社会保険制度等の変更があり、当社で使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合、又はシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 総需要の低下

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社が行う給与計算業務の受託量が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

A. 業績の変動について

直近5事業年度における主要な経営指標等の推移は以下の通りであり、今後につきましても業績が大きく変動する可能性があります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	112,798	171,498	197,409	271,963	375,039
経常損益(千円)	7,691	9,430	22,946	28,518	50,244
当期純損益(千円)	5,144	5,122	14,181	13,253	△7,361
純資産額(千円)	80,293	221,416	235,597	307,937	302,550
総資産額(千円)	94,304	235,469	249,267	359,726	317,704

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

B. 業績の季節変動について

当社の主たる事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算に付随して年末調整及び賞与の計算等の業務を行います。そのため、夏季と冬季に賞与を支給する顧客企業が多いこと、また、年末調整という現行税制の関係により、当社は下半期に売上高が偏重する傾向にあります。

この傾向は、急激に変化することはないと想定されますが、現行税制の改正及び年俸制が普及し、賞与支給慣習が変更になるなど顧客企業の給与支給環境が変わる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社のペイロール事業の四半期及び通期の売上に対する割合は、次のとおりであります。

	第10期(平成19年3月期)				第11期(平成20年3月期)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(千円)	48,986	54,256	91,414	77,304	79,130	65,377	125,257	105,273
通期割合(%)	18.0	20.0	33.6	28.4	21.1	17.4	33.4	28.1
ペイロール売上高(千円)	48,960	54,242	91,389	77,296	79,130	65,377	125,257	105,273
通期割合(%)	18.0	20.0	33.6	28.4	21.1	17.4	33.4	28.1

C. 将来における収益の減少、又は純損失の計上の可能性について

当社は、当事業年度及び過去において純損失を計上した実績があり、将来収益性を維持できる、又は純損失を回避できることを保証することはできません。しかし、当社の主たる事業であるペイロール事業は、一度顧客を獲得すると、何らかの理由による委託解除が発生しない限り毎月定常的に売上が発生することが想定できますので、突然の大幅な売上減に伴う収益の減少の可能性は低いと考えられます。

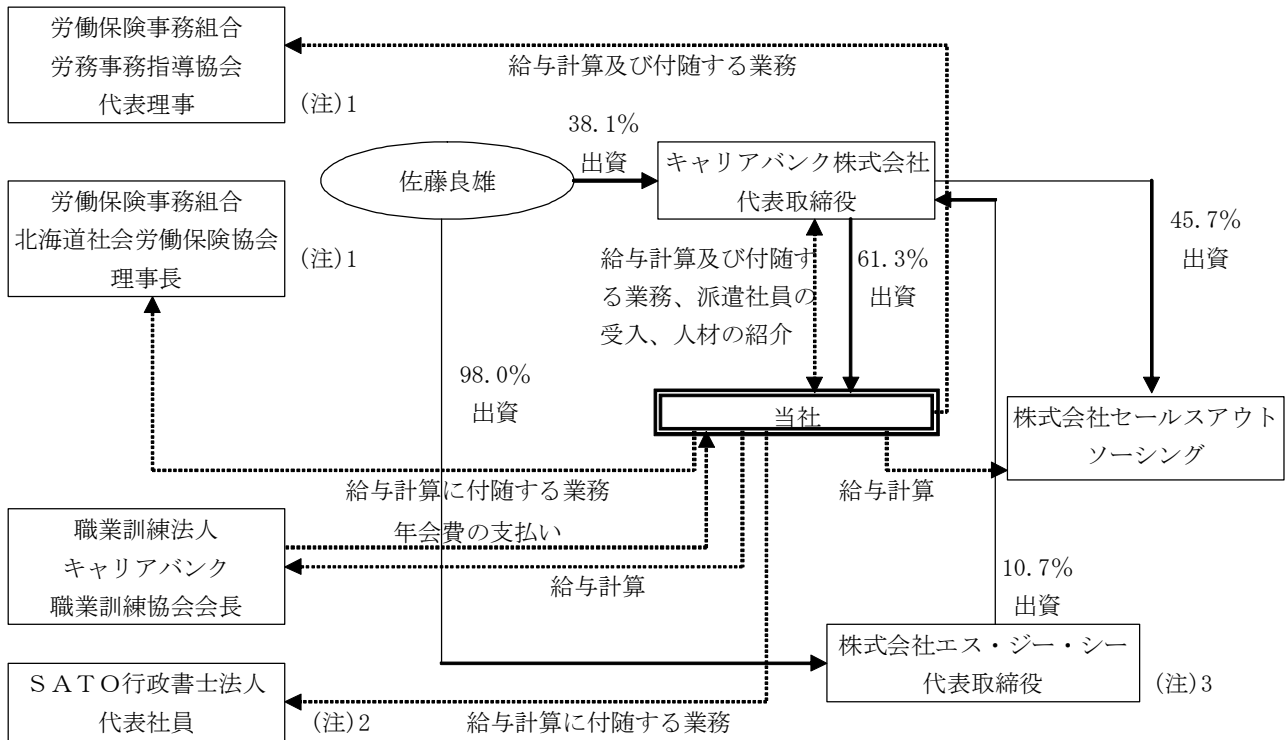
⑤ 関連当事者について

A. 特定人物への依存状態について

当社設立時の代表取締役社長であり、現在は親会社であるキャリアバンク株式会社の代表取締役である佐藤良雄は、当社設立以前より行政書士事務所（現在の行政書士法人）、複数の労働保険事務組合の代表者を兼務しております。

現在、佐藤良雄が関与している主な組織及びその一部と当社との取引関係並びに佐藤良雄の当該組織における地位は下図のとおりであります。佐藤良雄が各組織への関与を止めた場合は、各組織との関係が希薄化し情報交流が途絶えるなど、今後の当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。

なお、平成20年3月末現在の関係図は以下のとおりです。



(注) 1 労働保険事務組合 労務事務指導協会、労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会は、労働保険事務組合であります。労働保険事務組合とは厚生労働大臣の認可を受けて、中小企業事業主からの労働保険料の徴収及び徴収した労働保険料の国庫への納付を行うとともに、同事業主に対し労働保険事務の代行及び指導を行う団体のことをいいます。

(注) 2 S A T O行政書士法人は、官公庁へ提出する書類の作成を行う行政書士法人であります。

(注) 3 株式会社エス・ジー・シーは経営コンサルティングを行っております。



B. 関連当事者との取引について

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、当社と関連当事者との取引は、以下のとおりであります。なお、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第六十二号）による開示の対象となる取引以外の取引についても記載をしております。

・親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 61.3 (注) 2	1名	給与計算・人材派遣の受入・人材紹介	給与計算及びシステム保守売上	11,134	売掛金	1,003
								人材派遣	3,388	買掛金	229
								人材紹介	603	買掛金	192

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。  
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

・兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社セールスアウトソーシング	東京都新宿区	122,000	人材派遣	-	-	給与計算	給与計算による売上	775	売掛金	63

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

C. 親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、平成20年3月31日現在、当社の発行済株式総数の61.3%を所有しておりますが、当社の経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社との現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算及び給与計算に付随する業務を受託し、また派遣社員の受入を行っており、総売上高に占める同社への売上比率は当事業年度においては3.0%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

D. キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はありません。

⑥ その他について

A. 新株予約権について

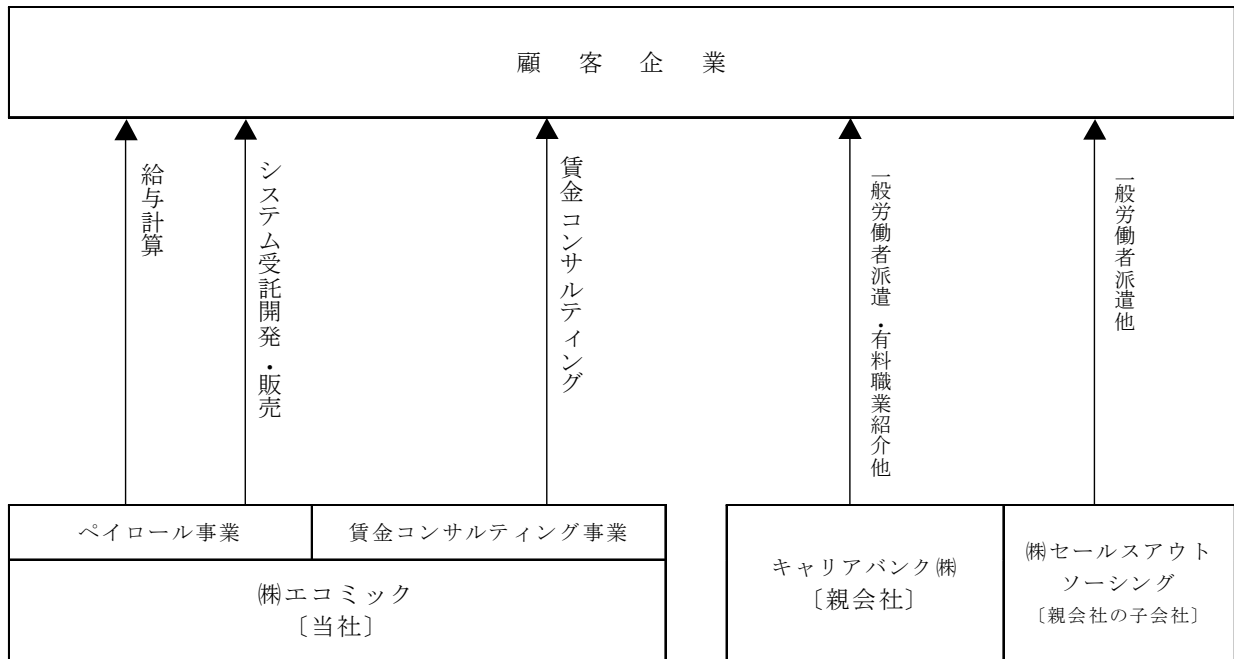
当社は、平成15年12月26日開催の臨時株主総会、平成16年12月20日開催の臨時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストックオプションの付与を決議しております。平成20年3月31日現在、既に付与した新株予約権による潜在株式数は748株であり、潜在株式の比率は、22.4%であります。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストックオプション制度を継続する方針であります。したがいまして新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるキャリアバンク株式会社を中心とする企業集団に属しており、給与計算事務の代行及び賃金に関するコンサルティングを行う役割を担っております。

キャリアバンクグループは、経営理念として「信頼のお付き合いをモットーに社会のプレーンたらん」を掲げており、採用・派遣・教育・再就職支援をはじめ、営業・販売・給与計算のアウトソーシング及びコンサルティングを通じて、お客様に最適なサービスをワンストップで提供することを目指しております。

〔事業系統図〕



当社単体の事業区分は、(1) ペイロール事業、(2) 賃金コンサルティング事業に分類されており、詳細については、以下の通りであります。

### (1) ペイロール事業

#### ① 給与計算受託業務

顧客企業が従業員に対して給与を支給するために人事・総務・経理などの担当者が行う計算業務等を代行するサービスであり、アウトソーシングのひとつであるB. P. O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) です。具体的には、給与計算業務を受託する場合、まず事前に顧客企業独自の制度である給与体系等を把握し、当社内のコンピュータシステムに給与計算を行うための設定等の準備を行います。次に、顧客企業より給与計算に必要な社員情報や勤怠情報の提供を受け、データとして給与計算コンピュータシステムに入力して給与の計算を行い、給与支払いを銀行振込で行うために銀行に送信するための振込データや、従業員本人に渡すための給与明細等、顧客企業で使用するための台帳や記帳情報等の資料を作成し、顧客企業へ提供する業務であります。

#### ② システムの受託開発・販売業務

給与計算受託業務に付帯したシステムの受託開発・販売をしております。

具体的には、次の2種類の業務があります。

##### A. ペイロール2次システムの開発

当社のコンピュータシステムでは実現(処理)できない顧客企業特有の要望に対応すべく顧客企業独自のシステムを開発しております。例えば、専用の帳票出力・経理仕訳用データの作成・有給休暇管理等のシステムがあります。

B. 人事管理システムの提供

従業員の適正な評価・把握の基となるための情報をデータとして管理できるシステムを提供しております。これは、社外のデータセンターで情報を管理するASP方式（顧客企業がシステムを購入するのではなく、使用料を支払い使用する方式）によるシステムであります。

また、このデータは、マスタ情報として給与計算コンピュータシステムに取り込むことが可能であります。

(2) 賃金コンサルティング事業

賃金コンサルティング事業は、顧客企業が従業員を適正に評価し、評価に応じて公平に賃金を分配したいというニーズに応えるために、職務・職能・執務態度・数値実績等々の評価対象の選定と、その対象別の評価方法の基礎設計に関するコンサルティングを行っております。また、コンサルティング結果に基づいて従業員向けの説明会の開催や、評価基準（能力判定基準・執務態度考課基準・実績評価表）の作成、関連諸規程の作成を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、キャリアバンクグループの経営理念でもある「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」をもとに、グループ会社であるキャリアバンク株式会社及び株式会社セールスアウトソーシングとともに、採用・派遣・教育・再就職支援をはじめ、営業・販売・給与計算のアウトソーシング及びコンサルティング業務を通して、お客様に最適なサービスをワンストップで提供することを目指しております。その中で当社と致しましては、下記の経営方針及び事業展開方針を考えております。

(経営方針)

- ①お客様への価値あるサービスの提供
- ②個人の創意工夫の積み重ねにより日々学習する組織
- ③自由闊達な風土
- ④長期的視野に立った経営
- ⑤コンプライアンスを全役員・社員としての基本的な責務とし、誠実かつ公正な業務の遂行

(事業展開方針)

- ①給与計算業務のアウトソーサーとして、高品質、低価格のサービスを全国のお客様に提供する。
- ②給与・人事に関するコンサルティング業務を積極展開する。

#### (2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様の信頼をいただけるものと確信しております。売上高経常利益率10%以上を基本目標としておりますが、経済環境などを充分考慮しながらより確度の高い目標を設定し、経営努力してまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、企業は存続のための継続したコスト削減努力が重要課題となっております。コストを削減しつつ、多様化する消費者ニーズに応えるべく商品ラインナップの拡充及び質の向上を目指すという、一見背反することを成し遂げることを求められています。

このような環境下、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させ、提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、業績を拡大できるものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社は真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

- ①業務品質の向上
- ②営業力の強化
- ③アライアンスパートナーの拡充
- ④業務のスピードアップ、成果物の量産

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出が増加基調で推移し、さらに、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高いものと見込まれ、テンポは緩やかではあるものの、内外需要に支えられた回復基調が持続するものと思われま。しかしながら、原油価格動向やアメリカ経済の減速、株式・為替市場の動向など、景気の下振れリスクが高まっており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。企業は存続のために、継続したコスト削減努力が最重要課題となっております。コストを削減しつつ、多様化する消費者ニーズに応えるべく商品ラインナップの拡充及び質の向上を目指すという、一見背反することを成し遂げることが求められています。

このような環境下、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われま。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させ、提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、業績を拡大できるものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社は真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

①業務品質の向上

当社の主たる事業であるペイロール事業において、業務成果物の正確性は、お客様が当社に業務をご委託いただく際の前提条件と考えております。また、近年、個人情報漏洩防止に対する企業の意識が高まってきております。当社ではお客様の信頼確保のために、品質向上の仕組み・体制及び情報管理体制を構築してまいりたいと考えております。

②営業力の強化

ペイロール事業において、顧客企業との関係は継続的な取引を前提とするのが特徴であります。そのため、当社の売上高の増大、業績拡大には新規顧客の創造が不可欠なものであります。現在当社の新規顧客獲得は業務提携先からの紹介、既存顧客からの紹介、人脈などによる人的ネットワークによる依存が高く、今後は組織的な営業活動の確立が重要であると認識しております。そのためには社内体制の強化とともに、当社の業務内容や業績が対外的に評価されることが必要と考えており、安定した業績を重ねていくこととともに積極的な広報活動を行い、広く世間に当社の業務内容の理解を深めていただけるように努力を行ってまいりたいと考えております。

また、事業拡大のためには当社の優位点であるコスト競争力を最大限に生かす観点からも、アライアンスパートナーの拡充を含めた本州地区における営業力強化が必要であると考えております。現在は東京カスタマーセンターを開設し、さらに今事業年度には大阪カスタマーセンターを開設するなど、本州地区における営業強化を行っておりますが、今後は本州2拠点の積極的な営業展開に加えて、他の地域においても今後の営業展開の下地を作るべく広く活動を図って参りたいと考えております。

③アライアンスパートナーの拡充

税理士法人、社会保険労務士法人等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に生かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。

③業務のスピードアップ、成果物の量産

当社の主たる事業である給与計算受託業務は、顧客の状況に合わせた給与計算を代行することにあります。個々の顧客に応じたシステムの構築を行い、対応しておりますが、より効率を高め、大量処理可能な業務フローを構築する必要があると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		268,082		243,660		
2. 売掛金		27,325		31,292		
3. 前払費用		535		1,487		
4. 繰延税金資産		1,114		38		
5. その他		53		2,044		
貸倒引当金		△881		△87		
流動資産合計		296,229	82.3	278,435	87.6	△17,794
II 固定資産	※					
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		790		678		
(2) 器具及び備品		6,130		10,199		
(3) 車両運搬具		829		531		
(4) 建設仮勘定		9,942		—		
有形固定資産合計		17,691	4.9	11,408	3.6	△6,283
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		13,549		9,789		
(2) ソフトウェア仮勘定		28,426		—		
無形固定資産合計		41,975	11.7	9,789	3.1	△32,185
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,878		1,524		
(2) 敷金		950		10,732		
(3) 繰延税金資産		—		5,813		
投資その他の資産合計		3,828	1.1	18,069	5.7	14,241
固定資産合計		63,496	17.7	39,268	12.4	△24,227
資産合計		359,726	100.0	317,704	100.0	△42,021

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,938		4,707		
2. 未払金		30,143		1,735		
3. 未払費用		4,320		4,316		
4. 未払法人税等		8,171		79		
5. 未払消費税等		4,398		2,704		
6. 預り金		1,423		1,207		
7. 前受金		325		244		
8. その他		—		156		
流動負債合計		51,720	14.4	15,153	4.8	△36,567
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		67		—		
固定負債合計		67	0.0	—	—	△67
負債合計		51,788	14.4	15,153	4.8	△36,635



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			210,575 58.5		214,075 67.4	3,500
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		58,465		60,425		
資本剰余金合計		58,465	16.3	60,425	19.0	1,960
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		272		272		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		38,524		27,889		
利益剰余金合計		38,797	10.8	28,161	8.9	△10,635
株主資本合計		307,837	85.6	302,661	95.3	△5,175
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		100	0.0	△110	△0.0	△210
評価・換算差額等合計		100	0.0	△110	△0.0	△210
純資産合計		307,937	85.6	302,550	95.2	△5,386
負債純資産合計		359,726	100.0	317,704	100.0	△42,021

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		271,963	100.0	375,039	100.0	103,076		
II 売上原価			161,848	59.5	212,856	56.8	51,007		
売上総利益			110,114	40.5	162,182	43.2	52,068		
III 販売費及び一般管理費			74,573	27.4	113,587	30.2	39,014		
営業利益			35,540	13.1	48,594	13.0	13,053		
IV 営業外収益									
1. 受取利息			—		478				
2. 投資有価証券売却益			182		—				
3. 委託訓練収入			1,445		1,084				
4. 雑収入			144	1,771	0.6	167	1,730	0.4	△41
V 営業外費用									
1. 株式交付費		5,367		81					
2. 上場関連費用		3,425		—					
3. その他		0	8,793	3.2	—	81	0.0	△8,712	
経常利益			28,518	10.5		50,244	13.4	21,725	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	654	654	0.2	654	
VII 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損			—		57,327				
2. 投資有価証券評価損			4,249	4,249	1.6	2,399	59,727	16.0	55,478
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)				24,269	8.9		△8,828	△2.4	△33,098
法人税、住民税及び事 業税			11,471			3,194			
法人税等調整額		△456	11,015	4.0	△4,662	△1,467	△0.4	△12,483	
当期純利益又は当期純 損失 (△)			13,253	4.9		△7,361	△2.0	△20,614	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
事業年度中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当(注)				272	△2,996	△2,724	△2,724
当期純利益					13,253	13,253	13,253
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	10,257	10,529	72,239
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	235,597
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当(注)			△2,724
当期純利益			13,253
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	100	100	100
事業年度中の変動額合計 (千円)	100	100	72,339
平成19年3月31日 残高 (千円)	100	100	307,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,500	1,960	1,960				5,460
剰余金の配当					△3,274	△3,274	△3,274
当期純損失					△7,361	△7,361	△7,361
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,500	1,960	1,960	—	△10,635	△10,635	△5,175
平成20年3月31日 残高 (千円)	214,075	60,425	60,425	272	27,889	28,161	302,661

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100	100	307,937
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,460
剰余金の配当			△3,274
当期純損失			△7,361
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	△5,386
平成20年3月31日 残高 (千円)	△110	△110	302,550

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		24,269	△8,828	
減価償却費		7,236	10,819	
株式交付費		5,367	81	
投資有価証券売却益		△182	—	
投資有価証券評価損		4,249	2,399	
固定資産除却損		—	57,327	
売上債権の増加額		△1,303	△3,966	
営業債務の増加額		1,332	1,768	
未払金の増加額		155	51	
未払費用の増減額 (減少: △)		2,085	△3	
未払消費税等の増加額		2,880	1,172	
その他		2,016	△3,166	
小計		48,107	57,654	9,547
法人税等の支払額		△9,499	△12,798	
その他		144	645	
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,751	45,501	6,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△40,000	—	
定期預金の払戻による収入		40,000	40,000	
有形固定資産の取得による支出		△9,413	△21,494	
無形固定資産の取得による支出		△6,337	△39,574	
有形固定資産の売却による収入		—	64	
投資有価証券の取得による支出		△7,760	△1,400	
投資有価証券の売却による収入		982	—	
敷金の差入による支出		—	△9,782	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,529	△32,185	△9,656

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		56,342	5,378	
配当金の支払額		△2,724	△3,117	
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,618	2,261	△51,356
IV 現金及び現金同等物の増加額		69,840	15,577	△54,262
V 現金及び現金同等物の期首残高		158,241	228,082	69,840
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	228,082	243,660	15,577

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

**会計処理方法の変更**

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は307,937千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

**表示方法の変更**

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「受取利息」の金額は144千円であります。



**注記事項**

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	5,210千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	11,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td style="width:50%;">役員報酬</td><td style="width:50%; text-align:right;">23,430千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align:right;">13,340</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align:right;">12,014</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align:right;">4,701</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align:right;">4,099</td></tr> </table>		役員報酬	23,430千円	給与	13,340	支払手数料	12,014	福利厚生費	4,701	旅費交通費	4,099	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td style="width:50%;">役員報酬</td><td style="width:50%; text-align:right;">33,630千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align:right;">23,511</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align:right;">17,463</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align:right;">7,372</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align:right;">7,978</td></tr> </table>		役員報酬	33,630千円	給与	23,511	支払手数料	17,463	福利厚生費	7,372	旅費交通費	7,978
役員報酬	23,430千円																						
給与	13,340																						
支払手数料	12,014																						
福利厚生費	4,701																						
旅費交通費	4,099																						
役員報酬	33,630千円																						
給与	23,511																						
支払手数料	17,463																						
福利厚生費	7,372																						
旅費交通費	7,978																						
※2. _____		※2. 固定資産除却損は、器具及び備品14千円、建設仮勘定14,202千円、ソフトウェア仮勘定43,110千円であります。																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,724	550	—	3,274
合計	2,724	550	—	3,274

(注) 普通株式の発行済株式数の増加550株は、平成18年4月3日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,274	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,274	70	—	3,344
合計	3,274	70	—	3,344

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加70株は、ストック・オプションの行使による増加70株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,274	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,016	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
268,082	243,660
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	現金及び現金同等物
△40,000	243,660
現金及び現金同等物	
228,082	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	960	1,128	168
合計		960	1,128	168

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
982	182	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,750

(注) 当事業年度において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	960	774	△186
合計		960	774	△186

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	750

(注) 当事業年度において、非上場株式について2,399千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、退職金給付制度を設定していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、退職金給付制度を設定していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 7名 その他 9名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1.	普通株式 663株	普通株式 158株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	664	163
付与	—	—
失効	1	5
権利確定	—	—
未確定残	663	158

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 6名 その他 9名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1.	普通株式 590株	普通株式 158株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによっております。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	663	158
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	663	—
未確定残	—	158
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	663	—
権利行使	70	—
失効	3	—
未行使残	590	—

②単価情報

		平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	78,000	83,000
行使時平均株価	(円)	116,571	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 785千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 328</p> <p>投資有価証券評価損 1,716</p> <p>繰延税金資産小計 2,830</p> <p>評価性引当額 △1,716</p> <p>繰延税金資産合計 1,114</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 67</p> <p>繰延税金資産の純額 1,046</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 13千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 25</p> <p>固定資産除却損 5,737</p> <p>投資有価証券評価損 2,686</p> <p>その他有価証券評価差額金 75</p> <p>繰延税金資産小計 8,538</p> <p>評価性引当額 △2,686</p> <p>繰延税金資産合計 5,851</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 38</p> <p>固定資産－繰延税金資産 5,813</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>評価性引当額の増減 7.1</p> <p>I T投資促進税制適用による税額控除 △4.8</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △8.2</p> <p>住民税均等割 △6.0</p> <p>評価性引当額の増減 △11.0</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.6</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	熊谷 浩二	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接2.1	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注)	2,340	—	—
	山鹿 時子	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接2.1	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注)	2,340	—	—
	新谷 隆俊	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.3	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注)	780	—	—

(注) 「ストック・オプションの権利行使」取引は、平成15年12月26日開催の臨時取締役会決議により、旧商法第280条の20及び21の規定に基づく付与されたストック・オプションの当事業年度中の権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,055円34銭	1株当たり純資産額	90,475円76銭
1株当たり当期純利益金額	4,051円85銭	1株当たり当期純損失金額	2,243円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,549円44銭	なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	13,253	△7,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	13,253	△7,361
期中平均株式数(株)	3,271	3,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	463	—
(うち新株予約権(株))	(463)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 748個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。